

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月4日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期
(自 平成30年1月21日 至 平成30年4月20日)

【会社名】 ピープル株式会社

【英訳名】 People Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役 小暮 雅子

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋二丁目15番5号

【電話番号】 03(3862)2768(代表)

【事務連絡者氏名】 IR担当 飛田 留美子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋二丁目15番5号

【電話番号】 03(3862)2768(代表)

【事務連絡者氏名】 IR担当 飛田 留美子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成30年 1月21日 至 平成30年 4月20日	自 平成29年 1月21日 至 平成30年 1月20日
売上高 (千円)	940,908	4,265,002
経常利益 (千円)	105,014	462,174
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	70,255	307,023
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	70,065	311,790
純資産額 (千円)	1,850,188	2,064,449
総資産額 (千円)	2,211,510	2,437,162
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	16.06	70.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)		
自己資本比率 (%)	83.7	84.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,348	355,226
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,451	48,514
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	217,846	358,561
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,277,118	1,524,600

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、第41期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間では、良好な雇用環境や質上げが消費を支え景気全般回復傾向にあるようです。しかし、当社の主たる業種である国内の玩具市場は人気のゲーム等に牽引されているものの、純玩具では前年に比べ下回りやや活気が不足しております。又、海外では米国トイザラスが経営破綻し整理に向かう等、米国をはじめ世界的ニュースとなりました。

そうした国内外の経営環境下、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間の一部前倒しを受けながらも当第1四半期連結累計期間の連結売上高は9億41百万円となり、以下のような状況から前年同期間に比べ下回って推移しております。

玩具部門の乳児・知育カテゴリーでは、お水をおもちゃの主役にした他に類例の無い知育玩具の新製品「お水の知育」（税抜3,980円）を発売しTVCMの反響と共に大手量販店の定番化が始まりました。又、乳幼児玩具では新製品やリニューアル商品を着々と発売し定番品のリフレッシュキャンペーンを開始しております。既存品の「やりたい放題BIG版」や「お米シリーズ」や「ウォーカー等の大型複合知育商品」等、好調を期待され、翌月ゴールデンウィークの目玉商材として当四半期の4月度に急遽積み込み受注を受ける等、乳児・知育カテゴリーでは業界平均より上回って推移しております。

しかし一方、幼児玩具では、比較的良好な業界平均と、当社の人形シリーズの売れ行きには乖離があり低迷しています。当第1四半期では流通の応援もあり、積極的にお人形の新製品を発売し新しいキャンペーンを行っていますが、新たに3-6歳女兒に強いキャラクター人形が2銘柄も登場したため、抱き人形マーケットは拡大しないまま前年に無かった品種増が供給過剰化して、当社人形シェアも縮小を余儀なくされています。従って幼児玩具カテゴリーは当第1四半期も回復が遅れ、前年同期間対比では玩具部門売上の大きな下振れ要因となりました。

遊具・自転車部門では、自転車のセルアウトが若干持ち直し回復傾向にありますが、出荷ペースでは前年を若干下回っています。育児用品“#泣かない椅子”としてのトレンド商品「テディハグ」の人気は衰えず、当期4月度では夏に向けて蒸れにくい素材の「テディハグプレミアムエア」（オープン価格）を既存品より2,000円程高く発売したところ2品共に好調を維持しております。

海外販売では、米国トイザラス社の経営破綻による閉店セールが当四半期の3月度で盛んになりましたが、当社の「Magna-Tiles」は同社による取り扱いが無いため直接的影響は受けておりません。但し、当第1四半期「Magna-Tiles」は安価な買い足しセットが好調に補充出荷されている一方、高額セットが旧正月前の前期出航分の在庫を当期に消化している状況が続いており、また、前年に比べドル安に推移したことも重なり、売上高は前年同期間を1割強下回っています。

以上のことから、国内、海外の双方の売上高は前年同期間より減収となり、連結営業利益は1億7百万円、経常利益は1億5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は70百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末から2億26百万円減少の22億12百万円となりました。資産の部では、配当金及び法人税等の支払により、流動資産の現金及び預金が前連結会計年度末から2億48百万円減少しました。

負債では、流動負債で主に未払法人税等が減少した一方、「その他」に含まれる配当金源泉税預り金の計上等で、負債合計で前連結会計年度末から11百万円減少して3億61百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上の一方、配当支払等により、前連結会計年度末より2億14百万円減少して18億50百万円となり、結果、自己資本比率は83.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2億47百万円減少し12億77百万円となりました。主な要因は次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を計上した一方、主に売上債権の増加、法人税等の支払等により24百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型等固定資産の取得により5百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により2億18百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、39,039千円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,937,500
計	17,937,500

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年4月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,437,500	4,437,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,437,500	4,437,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月21日～ 平成30年4月20日	-	4,437,500	-	238,800	-	162,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,372,200	43,722	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	4,437,500		
総株主の議決権		43,722	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年1月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ピープル株式会社	東京都中央区東日本橋 2-15-5	63,200	-	63,200	1.42
計	-	63,200	-	63,200	1.42

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、当社は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月21日から平成30年4月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月21日から平成30年4月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,524,837	1,277,336
受取手形及び売掛金	425,047	458,523
商品	285,877	276,259
原材料	100	1,346
その他	25,593	23,079
貸倒引当金	857	930
流動資産合計	2,260,597	2,035,613
固定資産		
有形固定資産	38,766	38,708
無形固定資産		
その他	1,422	1,313
無形固定資産合計	1,422	1,313
投資その他の資産	136,376	135,877
固定資産合計	176,565	175,897
資産合計	2,437,162	2,211,510
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,057	117,024
未払法人税等	114,984	30,199
その他	132,736	204,316
流動負債合計	362,777	351,540
固定負債		
繰延税金負債	9,935	9,782
固定負債合計	9,935	9,782
負債合計	372,712	361,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,800	238,800
資本剰余金	162,705	162,705
利益剰余金	1,663,352	1,449,280
自己株式	34,231	34,231
株主資本合計	2,030,625	1,816,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,863	32,539
為替換算調整勘定	961	1,095
その他の包括利益累計額合計	33,824	33,634
純資産合計	2,064,449	1,850,188
負債純資産合計	2,437,162	2,211,510

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月21日 至平成30年4月20日)
売上高	940,908
売上原価	550,124
売上総利益	390,785
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	39,331
販売促進費	35,842
運賃	34,253
役員報酬	18,455
給料及び手当	43,012
支払手数料	21,934
研究開発費	39,039
その他	51,697
販売費及び一般管理費合計	283,562
営業利益	107,222
営業外収益	
受取利息	57
その他	1
営業外収益合計	58
営業外費用	
為替差損	2,266
その他	0
営業外費用合計	2,266
経常利益	105,014
税金等調整前四半期純利益	105,014
法人税、住民税及び事業税	27,373
法人税等調整額	7,385
法人税等合計	34,759
四半期純利益	70,255
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,255

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月21日 至平成30年4月20日)
四半期純利益	70,255
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	325
為替換算調整勘定	135
その他の包括利益合計	190
四半期包括利益	70,065
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	70,065

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月21日 至平成30年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	105,014
減価償却費	5,769
売上債権の増減額(は増加)	33,476
たな卸資産の増減額(は増加)	8,372
仕入債務の増減額(は減少)	1,967
その他	4,832
小計	82,814
利息及び配当金の受取額	57
法人税等の支払額	107,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	5,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	217,866
その他	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	163
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	247,481
現金及び現金同等物の期首残高	1,524,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,277,118

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月21日 至 平成30年4月20日)
現金及び預金	1,277,336千円
別段預金	218千円
現金及び現金同等物	1,277,118千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月21日 至 平成30年4月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月12日 決算取締役会議	普通株式	284,326	65.00	平成30年1月20日	平成30年4月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当の内、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月21日 至平成30年4月20日)
1株当たり四半期純利益	16.06円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	70,255
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	70,255
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,374

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年3月12日開催の取締役会において、平成30年1月20日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	284,326千円
1株当たりの金額	65円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年4月18日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年6月4日

ピープル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平山 謙二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピープル株式会社の平成30年1月21日から平成31年1月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月21日から平成30年4月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月21日から平成30年4月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピープル株式会社及び連結子会社の平成30年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。